



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤ハム株式会社

コード番号 2284 URL <http://www.itoham.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 守

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 石井 隆

TEL 0798-66-1231

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	481,130	3.8	3,764	△23.2	6,571	11.6	11,522	139.5
26年3月期	463,395	5.6	4,900	△13.4	5,888	4.6	4,810	16.0

(注)包括利益 27年3月期 17,230百万円 (114.0%) 26年3月期 8,052百万円 (13.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	54.37	54.31	9.5	2.8	0.8
26年3月期	22.35	22.33	4.1	2.9	1.1

(参考)持分法投資損益 27年3月期 1,958百万円 26年3月期 223百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	260,000	134,294	48.6	618.38
26年3月期	202,931	119,904	58.7	556.54

(参考)自己資本 27年3月期 126,258百万円 26年3月期 119,159百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,716	△5,560	△8,427	14,741
26年3月期	△4,363	△2,394	△4,490	18,672

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,498	31.3	1.3
27年3月期	—	—	—	8.00	8.00	1,633	14.7	1.4
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		29.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,000	34.8	4,500	253.5	4,700	68.1	3,800	83.2	18.61
通期	620,000	28.9	9,000	139.1	10,000	52.2	7,000	△39.3	34.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) ANZCO FOODS LTD.、CMP Rangitikei LTD.、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	247,482,533 株	26年3月期	247,482,533 株
② 期末自己株式数	27年3月期	43,307,452 株	26年3月期	33,373,851 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	211,917,579 株	26年3月期	215,227,073 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	421,359	3.9	△1,480	—	339	△86.8	917	△75.9
26年3月期	405,518	7.0	719	△54.9	2,571	△31.0	3,813	△15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	4.33	4.32
26年3月期	17.72	17.70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	171,270	101,401	101,401	101,401	59.2	496.20	496.20	
26年3月期	175,530	105,890	105,890	105,890	60.3	494.13	494.13	

(参考) 自己資本 27年3月期 101,312百万円 26年3月期 105,798百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の詳細に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場の動向、為替レート、獣疫など様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
7. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成27年3月期	481,130	3,764	6,571	11,522	54.37
平成26年3月期	463,395	4,900	5,888	4,810	22.35
増減率	3.8%	△23.2%	11.6%	139.5%	143.3%

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や急速な円安の進行による輸入原材料の高騰など実体経済としては厳しさが増しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、食肉相場が円安や疾病等の影響から高値水準で推移する中、加工用原材料価格の高騰や電気・ガス等のエネルギーコストの上昇などにより、大変厳しい事業環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「CNV2015」の4年目を迎え、成長戦略に軸足を移し、市場変化への迅速な対応、商品と企業ブランドの強化及びコスト競争力の強化、ナショナルブランドメーカーとしての地位向上に努めてまいりました。また、本年3月に海外市場への本格的な進出を図ることを目的にニュージーランドの関連会社であるアンズコフーズ社の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。これによりアジアを中心に海外市場への販売が拡大し、「アジアで最も信頼される食肉加工メーカー」の実現に向けて大きな一歩を踏み出すことができました。中期経営計画「CNV2015」最終年度の目標達成は厳しい状況ではありますが、最後までこの目標に向かってグループ一丸となって業績向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は、中元・歳暮ギフトが堅調に推移し、ギフト市場が厳しい状況下で前年並みの実績を確保することが出来ましたが、主力のウィンナー商品が一部チャンネルで苦戦したことなどからハム・ソーセージは前期に比べて4.0%減となりました。また、調理加工食品ほかにつきましても、一部の外食産業向けの売上が減少したことにより前期に比べて6.8%減となりましたが、食肉が相場の高騰や鶏肉の販売量の増加により前期に比べて11.6%増となった結果、売上高全体としては前期より177億3千4百万円増加して4,811億3千万円（前期比3.8%増）となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、食肉の利益が大幅に増加した一方で、ハム・ソーセージや調理加工食品ほかの利益は、減収と原材料価格の高騰等の影響が大きく、継続的なコスト削減策を実行するとともに、7月には価格改定を実施させていただきましたがマイナス要素をカバーしきれず、前期に比べて7億9百万円減少して810億9千7百万円（前期比0.9%減）となりました。営業利益は、主力商品のプロモーション費用を積極投入したことから販売費及び一般管理費が増加し前期に比べて11億3千5百万円減少して37億6千4百万円（前期比23.2%減）となりました。また経常利益は、海外関連会社の業績改善等に伴って持分法による投資利益が増加した結果、前期より6億8千3百万円増加して65億7千1百万円（前期比11.6%増）、当期純利益は、関連会社株式の追加取得に伴って発生した段階取得に係る差益を特別利益に計上したこと等により、前期に比べて67億1千1百万円増加して115億2千2百万円（前期比139.5%増）となりました。

〔セグメント別の概況〕

(加工食品事業本部)

ハム・ソーセージにつきましては、当社の主力商品である「アルトバイエルン」をRe・ブランディングし、昨年3月より「The GRAND アルトバイエルン」として販売を開始し、テレビコマーシャルを含む積極的な販促活動を展開いたしました。また、「PRIME グルメポークウィナー」や「朝のフレッシュシリーズ」をはじめとする商品につきましては、消費者キャンペーンなどを通してブランド力の向上を図りました。ギフトにつきましては、「伝承」「神戸」「黒の誉」などの国産高品質商品が中元・歳暮を通じて堅調に推移し、前年並みの実績を確保することができました。しかしながら、ハム・ソーセージ全体としては、「The GRAND アルトバイエルン」が一部チャンネルで苦戦し販売数量を落とした影響が大きく、前期に比べて売上高は減少いたしました。

また調理加工食品につきましても、各カテゴリーでの売上拡大を図ってまいりましたが、外食産業向けの売上が減少したことにより全体としては前期に比べて減少いたしました。

しかしながら、中期経営計画「CNV2015」の成長戦略の柱である中食・外食チャネルの強化につきましては、その中心的役割を担うフードサービス営業部門の売上は前年比113.6%と順調に推移いたしました。

この結果、加工食品事業本部の売上高は、3,043億9千7百万円（前期比0.0%増）となりました。また、営業利益につきましては、原材料価格の高騰やブランド力向上を目的とした広告宣伝費などの積極的な投入により7千7百万円の損失（前期は33億8千2百万円の利益）となり、前期を大きく下回ることとなりました。

(食肉事業本部)

食肉事業につきましては、国際市況及び円安が進行した影響により調達コストは高騰し、各畜種とも国内相場は総じて前年を上回り推移いたしました。

国産牛肉は、全国的に出荷頭数が減少しておりますが、当社が永年培ってきた契約農場との信頼関係によって安定的な供給が可能となり、順調に販売数量を伸ばしました。また、当社グループの中期経営計画「CNV2015」の成長戦略の一環として、10月にはサンキョーミート株式会社の霧島ミート工場（宮崎県）に牛カットラインを新設し、有明ミート工場（鹿児島県）に加えて、霧島ミート工場からも牛肉・豚肉を供給する体制を整え、食肉の生産・供給能力のより一層の向上を図りました。

国産豚肉は、昨年発生した疫病の影響で全国出荷頭数は前年を下回り、当社の扱い数量も減少いたしました。豊かな旨味ときめ細かい肉質にこだわった自社ブランドポークの鹿児島黒豚「黒の匠」については順調に販売数量を伸ばしました。

輸出事業につきましては、当社が厳選した高品質和牛の「ITO WAGYU」及び品質管理の優れた国産豚肉を香港、シンガポールを中心としたアジア諸国へ拡販し、着実にその販売数量を伸ばしております。また、和牛輸出が解禁となったEU諸国につきましても、当事業年度より当社の子会社となったアンズコフーズ社を通じて輸出を開始しております。

輸入牛肉・輸入豚肉につきましては、需給変化への対応に重点を置いた販売戦略により、扱い数量は前年を下回りましたが、収益性は大きく改善いたしました。また、アンズコフーズ社のニュージーランド産ラム肉の拡販にも取り組み、販売数量が増加いたしました。

鶏肉は、輸入鶏肉の海外パッカーとの取り組みを強化し、先物販売を拡大したことで販売数量を順調に伸ばしました。国産鶏肉は全国的な供給不足の中、収益性の改善を進めました。

この結果、食肉事業本部の売上高は、2,888億5千8百万円（前期比12.0%増）、営業利益は、38億5千万円（前期比152.9%増）となりました。

次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成28年3月期	620,000	9,000	10,000	7,000	34.28
平成27年3月期	481,130	3,764	6,571	11,522	54.37
増減率	28.9%	139.1%	52.2%	△39.3%	△37.0%

次期の見通しにつきましては、輸出関連企業の好業績や人手不足を背景とした裾野の広い賃上げが行われるなど、わが国経済には、消費マインドの持ち直しに伴う景気回復の兆しが見られるものの、その一方で、円安の影響によって多岐にわたる商品の価格が値上がりする等、個人消費の力強い回復には、未だなお時間を要するものと予見されるところです。

当業界におきましても、円安基調の継続により輸入原材料価格が高止まりしていることに加え、流通業界における合従連衡による業界再編の加速等、厳しい競争環境が継続することが予想されます。また当社グループにおきましても、アンズコフーズ社の子会社化に伴い、輸出先各国の政治・経済状況や為替動向等、従来にも増して外的環境の変化への注視が必要になると考えております。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画「CNV2015」の最終年度として、従来施策についてはスピード感を持って取り組んでいくと同時に、更なる持続的成長を目指して次期中期経営計画についても策定に着手いたします。また、アンズコフーズ社の子会社化により、「アジアで最も信頼される食肉加工メーカーになる」ために大きく一歩を踏み出しており、海外市場の成長を取り込んでいくために、その取り組みを加速してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高6,200億円(前期比28.9%増)、営業利益90億円(前期比139.1%増)、経常利益100億円(前期比52.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益70億円(前期比39.3%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(連結財政状態)

(百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	増 減
総資産	202,931	260,000	57,069
純資産	119,904	134,294	14,390
自己資本比率	58.7 %	48.6 %	△ 10.1 %
1株当たり純資産	556.54 円	618.38 円	61.84 円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,363	9,716	14,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,394	△ 5,560	△ 3,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,490	△ 8,427	△ 3,936
換算差額	375	339	△ 36
現金及び現金同等物の増減額	△ 10,872	△ 3,931	6,941
現金及び現金同等物の期末残高	18,672	14,741	△ 3,931

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて570億6千9百万円増加し、2,600億円となりました。これは主として、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品、有形固定資産並びに投資有価証券の増加と有価証券（短期運用預金等）の減少等によるものであり、増加要因の多くはアンズコフーズ社の子会社化に伴うものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて426億7千8百万円増加し、1,257億5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金、未払消費税並びに長期借入金の増加等によるものであり、主としてアンズコフーズ社の子会社化に伴うものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて143億9千万円増加し、1,342億9千4百万円となりました。これは主として、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額並びに少数株主持分の増加と自己株式の取得による減少等によるものであり、増加要因の多くはアンズコフーズ社の子会社化に伴うものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ39億3千1百万円減少し、147億4千1百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、97億1千6百万円（前連結会計年度は43億6千3百万円の支出）となりました。主な増加要因は、非資金項目の減価償却費、未払消費税の増加によるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加、たな卸資産の増加によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、55億6千万円（前連結会計年度は23億9千4百万円の支出）となりました。これは主に、既設工場の設備更新等の有形固定資産の取得、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得などの支出によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、84億2千7百万円（前連結会計年度は44億9千万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得、配当金の支払などの支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	56.7	58.2	56.6	58.7	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	36.8	49.1	49.6	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	—	2.1	—	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.6	—	51.0	—	40.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、配当につきましては、連結業績、財務状況並びに将来の事業展開等を勘案し、安定的な配当の継続を基本方針としております。内部留保資金につきましては、長期的展望に立ち持続的な成長を実現するために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、取締役会決議により前期より1円増額し、1株当たり8円を実施させていただきます。また、次期の配当につきましては、基本方針及び業績の改善見通しを踏まえて当期より2円増額し、1株当たり10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 52 社及び関連会社 13 社で構成され、食肉加工品（ハム・ソーセージ、調理加工食品）及び食肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

(加工食品事業本部)

加工食品事業部門は、当社、子会社 13 社及び関連会社 4 社で構成され、ハム・ソーセージ、調理加工食品等の食肉加工品の製造・販売を行っております。

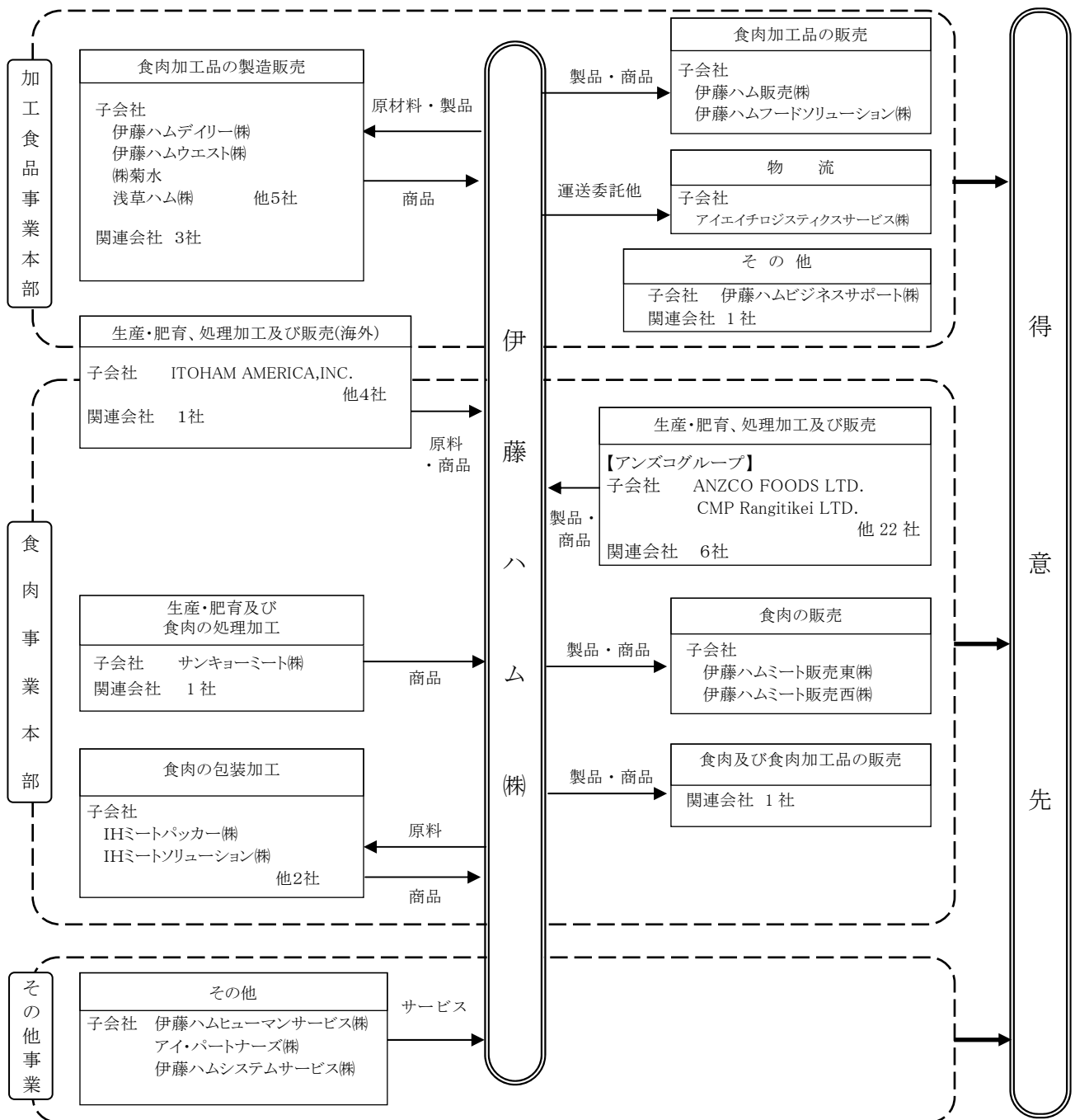
(食肉事業本部)

食肉事業部門は、当社、子会社 36 社及び関連会社 9 社で構成され、食肉及び調理加工食品の製造・販売を行っております。

(その他事業)

その他事業部門は、子会社 3 社で構成され、事務代行サービス業並びに保険の代理業などを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

伊藤ハムグループは長期的な企業価値の向上を目指し、活力ある魅力的な企業、また社会に貢献できる企業へ全社を挙げて取り組むことを基本方針としています。

〈社 是〉

事業を通じて社会に奉仕する

〈使 命〉

伊藤ハムグループは価値ある商品・サービスを提供することで、健全な生活の基盤となる「食べる」ことの喜びや楽しさ、大切さを伝えてまいります。

〈経営姿勢〉

- ・コンプライアンス（企業倫理の遵守）を徹底し、透明性の高い経営を行うことで、社会から信頼される企業を目指してまいります。
- ・お客様に「安全」で「安心」な商品をお届けいたします。
- ・環境にやさしい企業活動を推進いたします。
- ・社員は会社の大切な財産です。能力主義・成果主義を重視し何事にもチャレンジする活力ある職場を目指します。

〈行動規範〉

- ・あらゆる法令や会社の規則を遵守し、社会良識に沿って行動します。
- ・議論は自由闊達、且つ徹底的に行い、決めた事はすぐに実行し最後までやり遂げます。
- ・慣習にとらわれず、常に新しい発想で、自主的に行動します。
- ・「強く 正しく 遅しく」の伝統精神のもと、自己責任原則を徹底します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成23年度から平成27年度までの5ヵ年のグループ中期経営計画「CNV2015」を策定いたしました。定量目標としては平成27年度の連結売上高5,300億円、連結経常利益160億円、連結売上高経常利益率3%をグループ目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年度から平成27年度までの5ヵ年グループ中期経営計画は「構造改革」と「成長戦略」の2つの基本戦略から構成されています。抜本的な構造改革によりコスト競争力を強化し、その上で成長戦略に取り組みます。

〈経営ビジョン〉

アジアの中で最も信頼される食肉加工メーカーになる

〈中期経営方針〉

- ・コンプライアンス体制のさらなる充実

あらゆる企業活動の大前提はコンプライアンスであるとの考えのもと、引き続き体制の充実を図ってまいります。同時にコーポレート・ガバナンス強化の観点から、業務執行に対する監督機能の一層の強化を図るとともに、経営の透明性をより高めることを目的として、社外取締役を導入しています。

- ・人材の育成

中長期的な人材育成の見地に基づき、従来から取り組んでおりました戦略的な人材育成を行うための異動ローテーションを確実に実施するとともに、各種教育プログラムの充実によって人材力の強化を推進してまいります。また、ワークライフバランスを積極的に推進していくことで、「働き方」の改革を推し進め、さらには、女性が活躍できる社内環境整備・風土の醸成を行うことで、女性の活躍を推進し、女性リーダー層の育成強化へもつなげてまいります。

- ・営業力・生産力をはじめとする現場力の強化

現場こそがメーカーにとって価値を生み出すところです。それぞれの現場に熟練のプロがいて、圧倒的な生産性と競争力を持ち、同時に仕組みや組織を目的に合わせ自発的に改善、改革していく、そのような現場の力を強化していきます。

- ・お客様目線での商品開発を伴うマーケティング力の強化

市場の変化、お客様の変化を半歩でも先取りし需要を創造する、すなわち新しい価値を創造することがこれからのメーカーにとり最も重要な課題になります。商品開発・マーケティング部門に有能な人材を投入することで、コンシューマー商品に加え、中食・外食チャネルを強化すべく、食肉から加工食品まで多岐にわたる業務用商品の開発力をスピーディーに行える体制を整備し、商品開発力・マーケティング力を強化していきます。

- ・コスト競争力の強化

組織及び関連会社の見直し、国内外の生産基地の見直し、人事制度改革などの抜本的な構造改革により無駄や贅肉を落とし、より強い筋肉質の厳しい経済環境の中でも成長をしつづけられる企業体質にしていきます。

<事業戦略>

- ・全社戦略

当社は、ニュージーランドの大手食肉会社であるアンズコフーズ社を子会社化し、「アジアで最も信頼される食肉加工メーカーになる」大きな一歩を踏み出しました。今後、アンズコフーズ社の供給力を活かして成長著しいアジア市場を筆頭とした海外市場に本格的に進出することで、当社グループの更なる企業価値向上に取り組んでいきます。また、国内市場においては、目黒事務所に「伊藤ハムクリエイションラボ」を開設し、引き続き成長が見込まれる中食・外食チャネルに対する商品開発力を強化し、更なる売上拡大を図っていきます。

- ・加工食品事業

Re・ブランディングにより昨年発売した「The GRAND アルトバイエルン」の更なる認知度向上を図りつつ、ギフト商品を含むナショナルブランド品の販売拡大を目的に「伊藤ハムブランド」を強化・向上していきます。

- ・食肉事業

食肉バリューチェーンの創造と拡大を図るため、バリューチェーンの川上となる国内外の畜産事業を拡大し安定的な供給力を確保し販売の拡大を図ります。また、アンズコフーズ社が得意とする北米・欧州市場に加え、今後の成長が期待されるアジア市場において積極的に拡販を行っていきます。

- ・海外事業

当社、三菱商事(株)、米久(株)3社の共同出資の投資会社であるMIY(株)を通じた中国における合弁事業を通じて食肉生産・加工品事業を引き続き推進していくとともに、ASEAN諸国のハブとなるタイでの高級ハム・ソーセージ市場への取り組みを更に強化します。また、ニュージーランドのアンズコフーズ社の各国への販売ネットワークを活用し、積極的かつスピード感をもって販売を強化していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、政府主導による景気の各種刺激策により、輸出企業を中心とした企業業績が回復基調に向かう一方で、消費増税や円安等の影響によって個人消費は未だ回復途上であり、依然として予断を許さない状況が継続しております。

このような環境の下、当社グループでは、社会環境や事業環境の変化に応じた消費者ニーズを捉え、その時代に求められている商品やサービスをスピード感をもって提供していきます。中期経営計画「C N V 2 0 1 5」の最終年度の目標達成は厳しい状況ではありますが、この目標に向かって各種施策を着実に実行するとともに、商品力とコスト競争力を強化し、企業ブランドのさらなる向上に努め、ナショナルブランドメーカーとしての地位を堅固なものとしていきます。

また、海外市場につきましては、既に日本において和牛の輸出認定工場を保有するなど現時点では優位な状況にありますが、今後の海外市場では厳しい競争環境となることが見込まれることから、今回子会社化したアンズコフーズ社が有する安定した世界的顧客基盤をより有効活用し、海外市場における当社グループのプレゼンスを高めていくことで、企業価値向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,877	14,952
受取手形及び売掛金	46,301	61,827
有価証券	10,001	10
商品及び製品	32,871	50,388
仕掛品	396	448
原材料及び貯蔵品	13,336	15,207
繰延税金資産	2,917	2,270
その他	1,920	3,889
貸倒引当金	△44	△38
流動資産合計	117,578	148,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,109	68,602
減価償却累計額	△41,216	△41,347
建物及び構築物 (純額)	16,893	27,255
機械装置及び運搬具	79,978	91,903
減価償却累計額	△68,241	△72,781
機械装置及び運搬具 (純額)	11,736	19,122
工具、器具及び備品	4,287	4,191
減価償却累計額	△3,537	△3,396
工具、器具及び備品 (純額)	750	794
土地	14,346	20,264
リース資産	2,943	3,142
減価償却累計額	△1,808	△1,977
リース資産 (純額)	1,135	1,164
建設仮勘定	274	772
その他	403	446
減価償却累計額	△81	△125
その他 (純額)	322	321
有形固定資産合計	45,458	69,695
無形固定資産		
のれん	-	401
リース資産	325	210
その他	1,017	1,134
無形固定資産合計	1,343	1,746
投資その他の資産		
投資有価証券	27,340	30,026
長期貸付金	1,517	2,203
長期前払費用	369	141
繰延税金資産	1,740	1,361
退職給付に係る資産	3,782	2,833
その他	4,020	3,218
貸倒引当金	△220	△182
投資その他の資産合計	38,550	39,601
固定資産合計	85,352	111,044
資産合計	202,931	260,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,372	39,356
短期借入金	7	22,385
1年内返済予定の長期借入金	5,883	5,661
リース債務	570	497
未払金	10,040	14,321
未払法人税等	485	553
未払消費税等	267	2,309
賞与引当金	2,777	2,628
その他	1,706	1,974
流動負債合計	56,110	89,687
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,154	20,295
リース債務	964	962
繰延税金負債	924	795
債務保証損失引当金	259	137
厚生年金基金解散損失引当金	601	468
退職給付に係る負債	1,224	1,458
資産除去債務	841	855
その他	945	1,045
固定負債合計	26,916	36,018
負債合計	83,026	125,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,047	30,045
利益剰余金	68,265	75,450
自己株式	△12,181	△17,879
株主資本合計	114,559	116,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,164	7,052
繰延ヘッジ損益	199	593
為替換算調整勘定	1,915	2,424
退職給付に係る調整累計額	△1,680	142
その他の包括利益累計額合計	4,600	10,214
新株予約権	91	88
少数株主持分	653	7,948
純資産合計	119,904	134,294
負債純資産合計	202,931	260,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	463,395	481,130
売上原価	381,588	400,032
売上総利益	81,807	81,097
販売費及び一般管理費	76,906	77,333
営業利益	4,900	3,764
営業外収益		
受取利息	111	92
受取配当金	251	266
受取賃貸料	472	489
持分法による投資利益	223	1,958
その他	433	489
営業外収益合計	1,492	3,296
営業外費用		
支払利息	241	219
不動産賃貸費用	189	208
その他	74	61
営業外費用合計	505	489
経常利益	5,888	6,571
特別利益		
固定資産売却益	839	0
投資有価証券売却益	243	0
債務保証損失引当金戻入額	516	121
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	132
持分変動利益	272	-
段階取得に係る差益	-	6,005
その他	36	31
特別利益合計	1,908	6,292
特別損失		
固定資産売却損	120	279
固定資産除却損	288	313
減損損失	1	221
投資有価証券売却損	131	0
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	601	-
その他	139	65
特別損失合計	1,282	880
税金等調整前当期純利益	6,514	11,983
法人税、住民税及び事業税	766	866
法人税等調整額	855	△489
法人税等合計	1,621	377
少数株主損益調整前当期純利益	4,892	11,606
少数株主利益	81	84
当期純利益	4,810	11,522

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,892	11,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	618	2,897
繰延ヘッジ損益	△160	393
為替換算調整勘定	904	743
退職給付に係る調整額	-	1,822
持分法適用会社に対する持分相当額	1,798	△233
その他の包括利益合計	3,160	5,623
包括利益	8,052	17,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,966	17,136
少数株主に係る包括利益	86	93

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,427	30,047	64,563	△9,974	113,064
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	28,427	30,047	64,563	△9,974	113,064
当期変動額					
剰余金の配当			△1,095		△1,095
当期純利益			4,810		4,810
自己株式の取得				△2,215	△2,215
自己株式の処分		△0		8	8
連結範囲の変動			△13		△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	3,701	△2,206	1,494
当期末残高	28,427	30,047	68,265	△12,181	114,559

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,551	360	△787	-	3,124	75	576	116,841
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,551	360	△787	-	3,124	75	576	116,841
当期変動額								
剰余金の配当								△1,095
当期純利益								4,810
自己株式の取得								△2,215
自己株式の処分								8
連結範囲の変動								△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	613	△160	2,702	△1,680	1,475	16	76	1,568
当期変動額合計	613	△160	2,702	△1,680	1,475	16	76	3,063
当期末残高	4,164	199	1,915	△1,680	4,600	91	653	119,904

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,427	30,047	68,265	△12,181	114,559
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,838		△2,838
会計方針の変更を反映した 当期首残高	28,427	30,047	65,426	△12,181	111,720
当期変動額					
剰余金の配当			△1,498		△1,498
当期純利益			11,522		11,522
自己株式の取得				△5,724	△5,724
自己株式の処分		△1		26	24
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	10,023	△5,698	4,323
当期末残高	28,427	30,045	75,450	△17,879	116,044

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,164	199	1,915	△1,680	4,600	91	653	119,904
会計方針の変更による 累積的影響額								△2,838
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,164	199	1,915	△1,680	4,600	91	653	117,065
当期変動額								
剰余金の配当								△1,498
当期純利益								11,522
自己株式の取得								△5,724
自己株式の処分								24
連結範囲の変動								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,887	393	509	1,822	5,614	△3	7,295	12,905
当期変動額合計	2,887	393	509	1,822	5,614	△3	7,295	17,229
当期末残高	7,052	593	2,424	142	10,214	88	7,948	134,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,514	11,983
減価償却費	5,453	5,613
減損損失	1	221
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△408	△43
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	601	△132
受取利息及び受取配当金	△363	△359
支払利息	241	219
持分法による投資損益 (△は益)	△223	△1,958
持分変動利益	△272	-
段階取得に係る差益	-	△6,005
固定資産売却損益 (△は益)	△719	278
固定資産除却損	87	202
売上債権の増減額 (△は増加)	2,880	△1,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,368	△1,193
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,007	123
未払金の増減額 (△は減少)	△1,369	131
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△229	2,041
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	989	48
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△293	△417
その他	△841	714
小計	△2,326	10,172
利息及び配当金の受取額	586	652
利息の支払額	△241	△241
補償金の受取額	332	-
事業構造改革費用の支払額	△93	△58
法人税等の支払額	△2,620	△808
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,363	9,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△913	△569
定期預金の払戻による収入	858	1,380
有形固定資産の取得による支出	△5,891	△5,370
有形固定資産の売却による収入	2,795	504
無形固定資産の取得による支出	△323	△398
無形固定資産の売却による収入	138	0
投資有価証券の取得による支出	△59	△261
投資有価証券の売却及び償還による収入	84	212
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,543
関係会社株式の売却による収入	456	242
貸付けによる支出	△494	△225
貸付金の回収による収入	1,285	430
その他	△331	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,394	△5,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△332	△7
長期借入れによる収入	500	5,350
長期借入金の返済による支出	△672	△5,905
自己株式の取得による支出	△2,219	△5,744
配当金の支払額	△1,093	△1,495
リース債務の返済による支出	△652	△589
その他	△20	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,490	△8,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	375	339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,872	△3,931
現金及び現金同等物の期首残高	29,545	18,672
現金及び現金同等物の期末残高	18,672	14,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準より給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が3,782百万円減少、退職給付に係る負債が490百万円増加、利益剰余金が2,838百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ133百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の概要

被取得企業の名称 ANZCO FOODS LTD.

事業の内容 食肉及び食肉加工品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

世界、特にアジアでの食肉需要の伸びと安全・安心な食肉の供給が同時に求められる中、ANZCO FOODS LTD.の持つ安定した顧客基盤、優れた製造技術、高水準の衛生管理・品質管理体制、将来の事業展開の余地を子会社化により活用することは、当社の経営ビジョンである「アジアの中で最も信頼される食肉加工メーカーになる」に向け、当社グループの企業価値向上に繋がるものと判断し、ANZCO FOODS LTD.を子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

平成27年3月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 48.28%

企業結合日に追加取得した議決権比率 16.72%

取得後の議決権比率 65.00%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とする株式取得により、当社がANZCO FOODS LTD.の議決権の過半数を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日をみなし取得日としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

なお、被取得企業は持分法適用会社であったため、平成25年10月1日から平成26年6月30日までの業績は持分法による投資利益に含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合の直前に保有していた ANZCO FOODS LTD. 株式の	
企業結合時における時価	10,223 百万円
企業結合日に追加取得した ANZCO FOODS LTD. 株式の時価	3,540 百万円
取得に直接要した費用	
アドバイザー費用等	31 百万円
取得原価	13,795 百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価との合計額の差額

段階取得に係る差益 6,005 百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

401 百万円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	36,021 百万円
固定資産	27,235
資産合計	63,257
流動負債	32,428
固定負債	10,223
負債合計	42,651

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品別の事業本部を置き、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて「生産」「販売」等の各機能を統括するとともに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、ハム・ソーセージ及び調理加工食品などの加工品の製造、販売を主たる事業領域とする「加工食品事業本部」と食肉の生産、処理加工及び販売を主たる事業領域とする「食肉事業本部」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工食品 事業本部	食 肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	299,648	163,646	463,294	101	463,395	—	463,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,722	94,274	98,997	319	99,317	△99,317	—
計	304,371	257,920	562,292	420	562,712	△99,317	463,395
セグメント利益	3,382	1,522	4,905	34	4,939	△38	4,900
セグメント資産	78,974	55,602	134,576	228	134,805	68,125	202,931
その他の項目							
減価償却費	4,233	990	5,224	70	5,294	△0	5,293
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,869	894	6,764	—	6,764	411	7,175

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業等であります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。
- (2) セグメント資産の調整額 68,125 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なもの、現金及び預金 9,877 百万円、有価証券 10,001 百万円、投資その他の資産 38,550 百万円及び本部・間接部門の固定資産 4,841 百万円等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 411 百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工食品 事業本部	食 肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	298,895	182,186	481,082	48	481,130	—	481,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,501	106,672	112,174	633	112,808	△112,808	—
計	304,397	288,858	593,256	681	593,938	△112,808	481,130
セグメント利益又は 損失 (△)	△77	3,850	3,773	65	3,838	△73	3,764
セグメント資産	85,046	109,308	194,354	160	194,515	65,485	260,000
その他の項目							
減価償却費	4,488	925	5,414	70	5,485	△ 0	5,484
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,935	1,473	5,408	—	5,408	345	5,753

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業等であります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。

(2) セグメント資産の調整額 65,485 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なもの、現金及び預金 14,952 百万円、投資その他の資産 39,601 百万円及び本部・間接部門の固定資産 4,735 百万円等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 345 百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

・平成 25 年 10 月 1 日付で、伊藤ハムミート販売西(株)の一部組織を伊藤ハムウエスト(株)に移管いたしました。この組織再編に伴って、「食肉事業本部」に含めていた当該組織を「加工食品事業本部」に区分変更しております。

・平成 26 年 4 月 1 日付で、伊藤ハムミート販売東(株)の一部組織を伊藤ハムデイリー(株)に、伊藤ハムミート販売西(株)の一部組織を伊藤ハムウエスト(株)に移管いたしました。この組織再編に伴って、「食肉事業本部」に含めていた当該組織を「加工食品事業本部」に区分変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、売上高・セグメント利益について変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ハム・ソーセージ	食 肉	調理食品	その他	合計
外部顧客への売上高	124,343	249,128	54,179	35,743	463,395

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ハム・ソーセージ	食 肉	調理食品	その他	合計
外部顧客への売上高	119,341	277,972	48,388	35,428	481,130

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ニュージーランド	その他	合計
43,259	25,094	1,341	69,695

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	加工食品 事業本部	食 肉 事業本部	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	1	1

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	加工食品 事業本部	食 肉 事業本部	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	76	—	144	221

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	加工食品 事業本部	食 肉 事業本部	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	401	—	—	401

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
1株当たり純資産額	556.54円	618.38円
1株当たり当期純利益金額	22.35円	54.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.33円	54.31円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,810	11,522
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,810	11,522
普通株式の期中平均株式数 (千株)	215,227	211,917
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	246	238
(うち新株予約権) (千株)	(246)	(238)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(退職給付に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は14.34円、1株当たり当期純利益金額は0.43円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は0.43円それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,241	6,278
売掛金	46,579	45,885
商品及び製品	27,615	28,631
仕掛品	245	277
原材料及び貯蔵品	8,472	7,455
前払費用	324	337
繰延税金資産	1,694	1,150
その他	12,346	4,902
貸倒引当金	△258	△622
流動資産合計	100,261	94,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,761	10,283
構築物	576	506
機械及び装置	8,168	8,402
車両運搬具	5	6
工具、器具及び備品	674	705
土地	12,434	12,229
リース資産	430	305
建設仮勘定	140	-
有形固定資産合計	33,192	32,438
無形固定資産		
ソフトウェア	698	770
その他	329	337
無形固定資産合計	1,027	1,107
投資その他の資産		
投資有価証券	12,465	16,460
関係会社株式	14,856	18,298
長期貸付金	1,490	1,286
関係会社長期貸付金	3,413	1,230
前払年金費用	6,711	4,839
繰延税金資産	-	156
その他	4,510	3,615
貸倒引当金	△2,012	△1,832
投資損失引当金	△386	△626
投資その他の資産合計	41,048	43,427
固定資産合計	75,268	76,973
資産合計	175,530	171,270

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	100	217
買掛金	32,519	33,210
1年内返済予定の長期借入金	5,020	5,000
リース債務	221	157
未払金	7,178	6,820
賞与引当金	1,252	1,126
その他	823	1,771
流動負債合計	47,115	48,304
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,000	10,000
リース債務	343	227
債務保証損失引当金	267	297
資産除去債務	556	584
その他	1,356	455
固定負債合計	22,524	21,564
負債合計	69,640	69,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金		
資本準備金	30,033	30,033
その他資本剰余金	14	12
資本剰余金合計	30,047	30,045
利益剰余金		
利益準備金	5,603	5,603
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,725	1,727
別途積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	12,770	10,836
利益剰余金合計	55,399	53,467
自己株式	△12,180	△17,879
株主資本合計	101,693	94,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,971	6,760
繰延ヘッジ損益	134	490
評価・換算差額等合計	4,105	7,251
新株予約権	91	88
純資産合計	105,890	101,401
負債純資産合計	175,530	171,270

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	405,518	421,359
売上原価	371,649	388,844
売上総利益	33,869	32,514
販売費及び一般管理費	33,149	33,994
営業利益又は営業損失(△)	719	△1,480
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,354	1,323
受取賃貸料	1,886	1,834
その他	211	219
営業外収益合計	3,452	3,377
営業外費用		
支払利息	221	203
不動産賃貸費用	1,342	1,302
その他	37	51
営業外費用合計	1,601	1,556
経常利益	2,571	339
特別利益		
その他	2,040	20
特別利益合計	2,040	20
特別損失		
固定資産除却損	226	263
減損損失	1	144
投資損失引当金繰入額	13	342
貸倒引当金繰入額	7	193
その他	241	73
特別損失合計	491	1,018
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	4,120	△658
法人税、住民税及び事業税	△686	△675
法人税等調整額	993	△900
法人税等合計	307	△1,575
当期純利益	3,813	917

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	28,427	30,033	14	30,047
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,427	30,033	14	30,047
当期変動額				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	△0	△0
当期末残高	28,427	30,033	14	30,047

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,603	1,845	35,300	9,932	52,681	△9,974	101,182
会計方針の変更による累積的影響額					-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,603	1,845	35,300	9,932	52,681	△9,974	101,182
当期変動額							
実効税率変更に伴う積立金の増加		63		△63	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		△183		183	-		-
剰余金の配当				△1,095	△1,095		△1,095
当期純利益				3,813	3,813		3,813
自己株式の取得						△2,215	△2,215
自己株式の処分						8	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△120	-	2,837	2,717	△2,206	510
当期末残高	5,603	1,725	35,300	12,770	55,399	△12,180	101,693

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,407	302	3,710	75	104,968
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,407	302	3,710	75	104,968
当期変動額					
実効税率変更に伴う積立金の増加					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					△1,095
当期純利益					3,813
自己株式の取得					△2,215
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563	△168	395	16	411
当期変動額合計	563	△168	395	16	921
当期末残高	3,971	134	4,105	91	105,890

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	28,427	30,033	14	30,047
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,427	30,033	14	30,047
当期変動額				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	△1	△1
当期末残高	28,427	30,033	12	30,045

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	5,603	1,725	35,300	12,770	55,399	△12,180	101,693	
会計方針の変更による累積的影響額				△1,350	△1,350		△1,350	
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,603	1,725	35,300	11,419	54,049	△12,180	100,343	
当期変動額								
実効税率変更に伴う積立金の増加		85		△85	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩		△83		83	-		-	
剰余金の配当				△1,498	△1,498		△1,498	
当期純利益				917	917		917	
自己株式の取得						△5,724	△5,724	
自己株式の処分						26	24	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	2	-	△583	△581	△5,698	△6,281	
当期末残高	5,603	1,727	35,300	10,836	53,467	△17,879	94,061	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,971	134	4,105	91	105,890
会計方針の変更による累積的影響額					△1,350
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,971	134	4,105	91	104,540
当期変動額					
実効税率変更に伴う積立金の増加					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					△1,498
当期純利益					917
自己株式の取得					△5,724
自己株式の処分					24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,789	356	3,146	△3	3,142
当期変動額合計	2,789	356	3,146	△3	△3,138
当期末残高	6,760	490	7,251	88	101,401

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動 (平成27年6月25日付予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 退任予定取締役

取締役 池内 博昭 (現 加工食品担当)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 藤原 芳士 (現 顧問、管理本部経理部担当)

3. 退任予定監査役

常勤監査役 田村 和彦